

様式例（法第14条第2項第10号関係）

○ 差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施予定日時	当該業務の 実施予定場所	従業者の 予定人数	予定される収入 及び支出額 (単位：千円)
多重債務者・消費者 の被害防止、救済及 び支援事業	消費者被害相談及び家計簿指導	月～金 13:00～ 17:00	当会事務所	1人	収入0 支出0
	群馬県多重債務者対策協議会・無料相談会における家計簿 指導	年10回	県内各所	1人。必要に応じて2人。	収入0 支出0
消費生活に関する 消費者又は事業者 に対する啓発及び 教育事業	学習・交流会	月2回	当会事務所及び 群馬県内	1～2名	収入0 支出0
	講習会・研修	年1回	群馬県内	5名	収入0 支出250
	広報パンフ・リーフの制作・頒布	年1回	群馬県内	4名	収入0 支出400
	機関誌の発行	年6回	当会事務所	4名	収入0

					支出 65
他の消費者団体・関係諸機関とのネットワーク支援事業	群馬県多重債務者対策協議会へ参加し、情報交換、無料相談会の企画立案	年 3 回	群馬県庁	1 人	収入 0 支出 0
	適格消費者団体連絡協議会へ参加し、情報交換、研修	年 2 回	国内各所	2 人～8 名	収入 0 支出 250
	桐生地域自殺対策連絡会へ参加し、情報交換、交流	年 1 回	桐生保健福祉事務所	1 人	収入 0 支出 0
	全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会と共催でセミナーを開催	年 1 回	群馬県内	10 名	収入 0 支出 0

注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

2 「予定される収入及び支出額」については、経理的基礎を有することを証する書類（法第 14 条第 2 項第 8 号）として提出される「認定後 3 年間における収支の見込みとその算出根拠を具体的に記載した書類」を踏まえ記載すること。